



ニュースリリース 平成23年 1月 4日

投資信託新商品のご案内

常陽銀行（頭取 鬼澤 邦夫）は、このたび、新しい投資信託商品「三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン」の取り扱いを開始しますので、下記のとおりご案内いたします。

今後とも、取扱商品の充実を図り、お客さまのご要望にお応えするとともに、質の高いサービスの提供に努めてまいります。

記

【導入商品概要】

| | |
|-----------|--|
| 取 扱 商 品 名 | 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン（愛称：椰子の実） |
| 運 用 会 社 | 三井住友アセットマネジメント株式会社 |
| 取 扱 開 始 日 | 1月4日 |
| ファンドの特徴 | (1) 日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託（リート）などに投資します。 (2) 銘柄選定に当たっては、配当利回りに着目し、厳選した銘柄を組み入れます。 (3) 実質組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 (4) 毎月18日（休業日のときは翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 |

以 上

三井住友・ アジア・オセアニア好配当株式オープン 椰子の実 【愛称】

追加型投信 / 海外 / 資産複合



お申込みの際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧ください。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、主に海外の株式や不動産投資信託（リート）を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。当ファンドの基準価額は、組み入れた株式等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。したがって、当ファンドの投資元本および利回りのいずれも保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。

※基準価額の主な変動要因として、○株式市場リスク、○不動産投資信託（リート）に関するリスク、○為替変動リスク、○信用リスク、○カントリーリスク等があります。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み



株式会社常陽銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号
加入協会：日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会

■設定・運用



SMAM
三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

ファンドの特徴

1 日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)等に投資します。

- アジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託(リート)等に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。

2 銘柄選定に当たっては、配当利回りに着目し、厳選した銘柄を組み入れます。

- 株式の銘柄選定に当たっては、好配当利回りの銘柄の中から、成長性・財務健全性等を勘案し、厳選した銘柄を組み入れます。
- 不動産投資信託(リート)等については、好配当利回りの銘柄の中から、安定的な配当が見込める銘柄を中心に組み入れます。

3 実質組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- ただし、基準価額に重大な影響を与えると判断される政治・経済、金融情勢が生じた場合は、弾力的に対応します。

4 毎月決算(原則として18日、休業日の場合は翌営業日)を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

- 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※実際の運用は、アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドへの投資を通じて、あるいはアジア・オセアニア各国・地域の不動産投資信託(リート)等に投資することによって行います。

※資金動向、市況動向等によっては上記と異なる運用を行う場合があります。

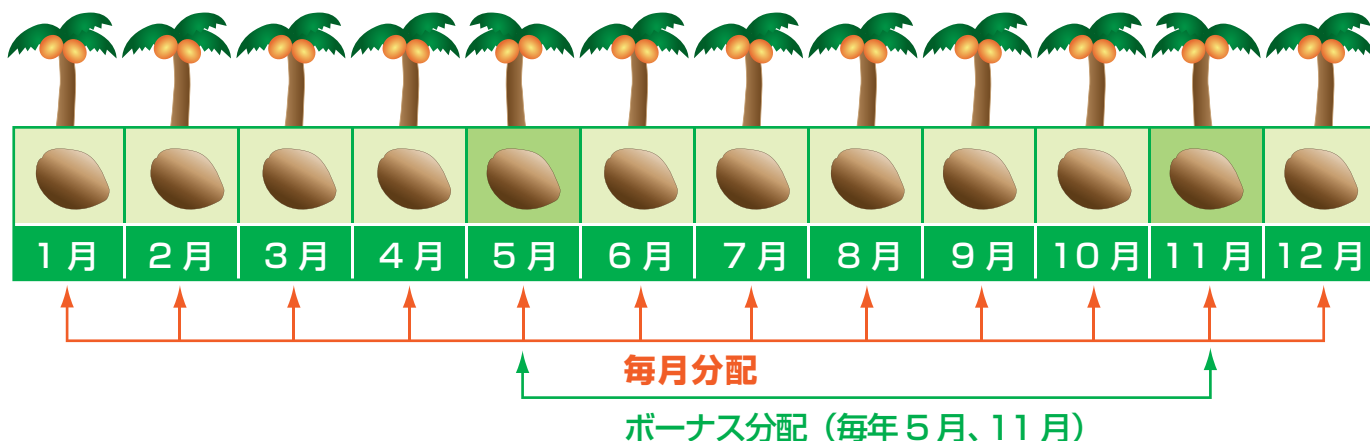
分配方針

毎月決算(原則として18日、休業日の場合は翌営業日)を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

- 毎月の安定的な分配を目指します。
- 毎年5月、11月の決算時に基準価額水準、市況動向等を勘案して、ボーナス分配を行うこともあります。

※分配は必ず行われるものではありません。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

分配金支払いのイメージ



(注) 分配は必ず行われるものではありません。

アジア・オセアニアの魅力



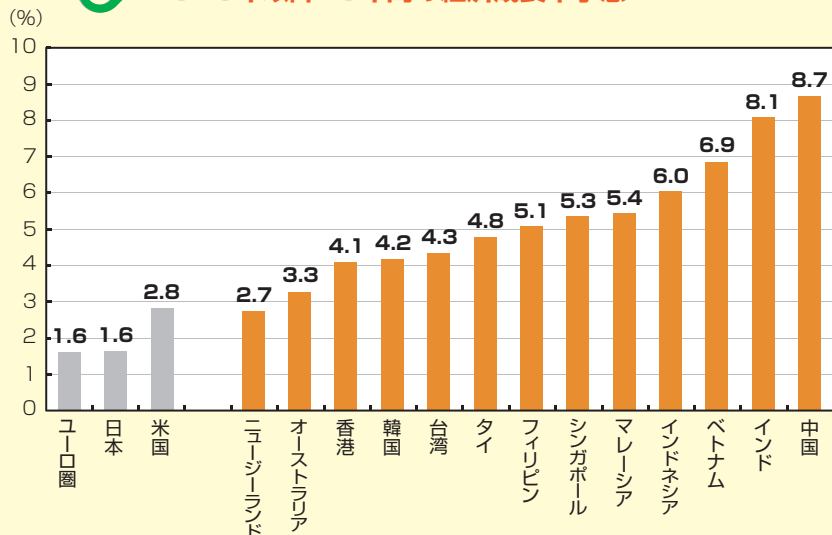
主要先進国を上回る成長力

アジア・オセアニア各国・地域の経済成長率は、中長期的に日・米・欧等の主要先進国・地域を上回ると予想されます。

特にアジアには中国、インド等、経済成長率の高い国が存在します。

(注) データは2010年～2019年の平均値。
ベトナムは2010年、2011年の平均値。
(出所) Consensus Economics Inc.のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

2010年以降10年間の経済成長率予想



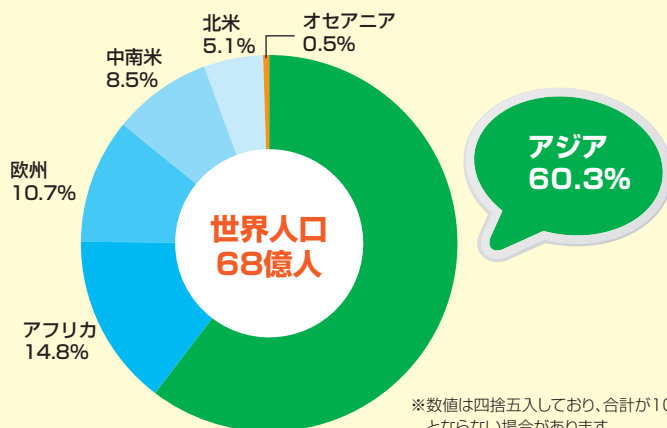
成長の源泉、アジアの巨大な人口

世界の人口の約6割をアジアが占めており、今後もさらなる増加が見込まれます。

巨大な人口とその増加が、アジアの成長の源泉となっています。

アジアの人口構成は先進国・地域に比べて若年層の比率が高く、今後は労働人口の増加が成長に寄与すると期待されています。

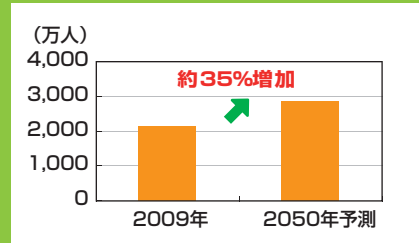
世界の人口分布図(2009年)



<ご参考>

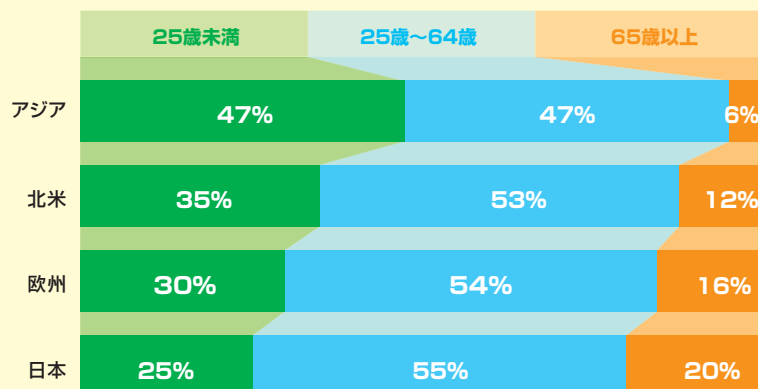
オーストラリアの人口の今後の予測

●移民増加により人口の増加が予想されています。



(注) 人口は2009年時点の推計値。
(出所) 国連のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

アジアと先進国・地域の人口構成(年齢別)の比較(2005年)



アジア・オセアニアの成長エンジン



拡大するアジア・オセアニアの消費

アジア・オセアニア各国・地域（除く日本）の自動車市場は拡大しています。



アジア・オセアニア（除く日本）の自動車年間販売台数の変化

1999年

約598万台



2009年

約2,066万台



世界市場に占めるアジア・オセアニア各国・地域（除く日本）の自動車販売台数シェアは欧州や北米を上回っています。



自動車販売台数の地域別シェア

1999年

日本 10.7%

北米 35.9%

欧州 36.9%

南米 3.5%

その他 2.1%

アジア・オセアニア（除く日本） 10.9%

2009年

日本 7.2%

北米 20.1%

欧州 28.9%

南米 6.8%

その他 4.9%

アジア・オセアニア（除く日本） 32.1%

※数値は四捨五入しており、合計が100%とならない場合があります。

(出所) 日刊自動車新聞社、FOURINのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



圧倒的なシェアを誇るアジアの生産力

携帯電話やデジタルカメラ、化学繊維等の幅広い製品がアジアを中心に生産されています。



アジア各国の生産シェアが高い製品の例

| | 携帯電話 | HDD (ハードディスクドライブ) | デジタルカメラ | 化学繊維 |
|--------|------|----------------------|---------|------|
| アジア占有率 | 82% | 100% | 82% | 85% |

(注) データは2009年。アジア占有率は除く日本。
(出所) (社) 電子情報技術産業協会、日本化学繊維協会のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



アジアの生産力を支えるオセアニアの資源

オーストラリアには豊富な資源があり、輸出を通じてアジアの生産力を支えています。

オーストラリアのアジア各国・地域（除く日本）への輸出シェアが高まり、アジア・オセアニア地域の経済の統合が進んでいます。

オーストラリアの鉱物資源生産世界ランキング

| | 生産量 | シェア | 順位 |
|--------|------------|-----|----|
| ジルコン | 51万トン | 41% | 1 |
| ボーキサイト | 6,300万トン | 31% | 1 |
| 鉛 | 52万トン | 13% | 2 |
| 金 | 220トン | 9% | 2 |
| ダイヤモンド | 1,400万カラット | 20% | 3 |
| 鉄鉱石 | 3億7,000万トン | 16% | 3 |
| 亜鉛 | 130万トン | 12% | 3 |
| ニッケル | 17万トン | 12% | 4 |

(注) データは2009年。
(出所) USGSのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

オーストラリアの輸出相手国ランキング

| 1999年 | | | 2009年 | | |
|-------|----------|-------|-------|----------|-------|
| 順位 | 国・地域 | シェア | 順位 | 国・地域 | シェア |
| 1 | 日本 | 19.2% | 1 | 中国 | 21.5% |
| 2 | 米国 | 9.7% | 2 | 日本 | 19.5% |
| 3 | ニュージーランド | 7.7% | 3 | 韓国 | 7.9% |
| 4 | 韓国 | 7.2% | 4 | インド | 7.4% |
| 5 | 台湾 | 4.8% | 5 | 米国 | 4.9% |
| 6 | 中国 | 4.7% | 6 | 英国 | 4.6% |
| 7 | シンガポール | 4.7% | 7 | ニュージーランド | 4.0% |
| 8 | 英国 | 4.3% | 8 | 台湾 | 3.3% |
| 9 | 香港 | 3.5% | 9 | シンガポール | 2.7% |
| 10 | インドネシア | 2.5% | 10 | タイ | 2.2% |

アジア（除く日本） 34.9%

アジア（除く日本） 51.6%

(注) シェアは輸出金額に基づき算出。
(出所) オーストラリア統計局のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

アジア・オセアニアの好配当の魅力



魅力的な配当利回りの水準

アジア・オセアニア各国・地域は先進国・地域に比べて高い潜在成長力を有するとともに、配当利回りも魅力的な水準となっています。

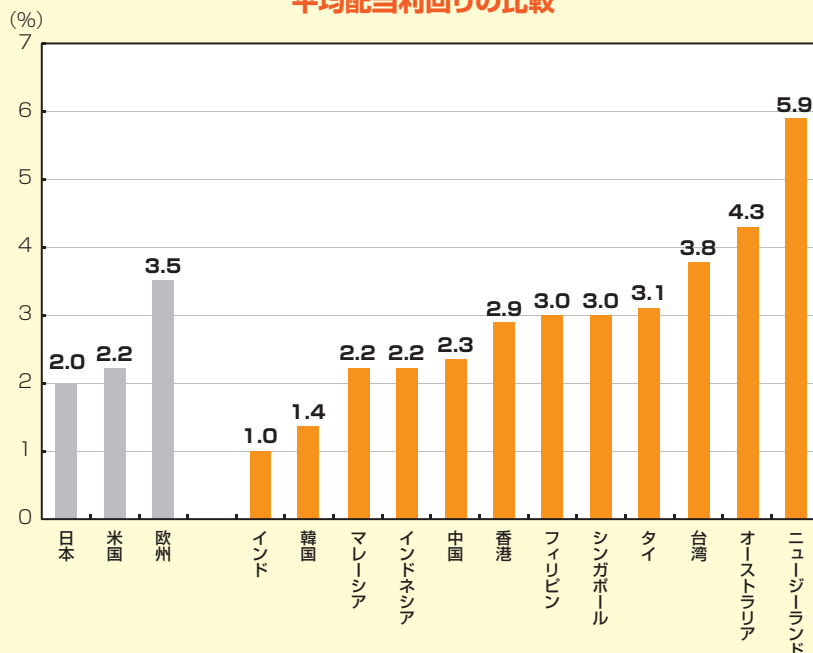
●「配当利回り」とは

株価に対する年間配当金の割合です。配当水準を判断する指標の一つです。

配当利回り (%)

$$\frac{\text{年間配当金 (1株当たり)}}{\text{株価}} \times 100$$

アジア・オセアニア各国・地域と主要先進国・地域の平均配当利回りの比較



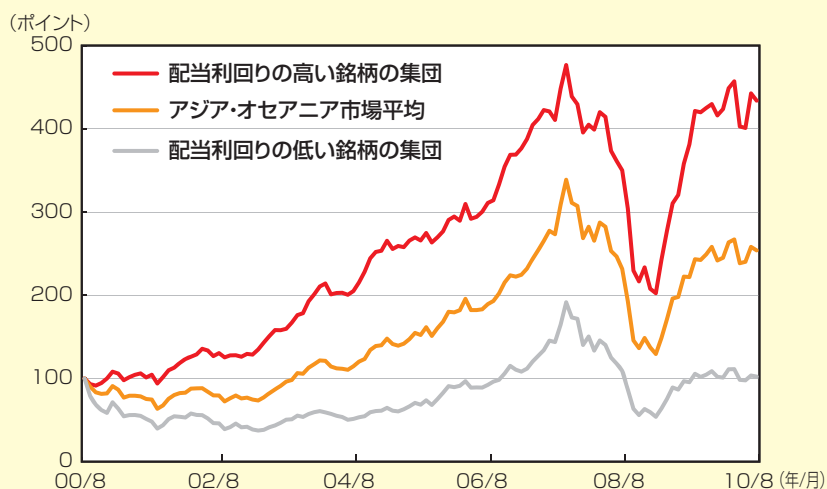
(注1)データは2010年8月末時点。
 (注2)MSCIの各国・地域インデックスの実績配当利回り(過去12カ月間の実績配当に基づき算出)を使用。
 (出所)MSCI Inc.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



配当利回りの高い銘柄のリターン

配当利回りの高い銘柄は、市場平均や配当利回りの低い銘柄よりもリターンが高くなる傾向があります。

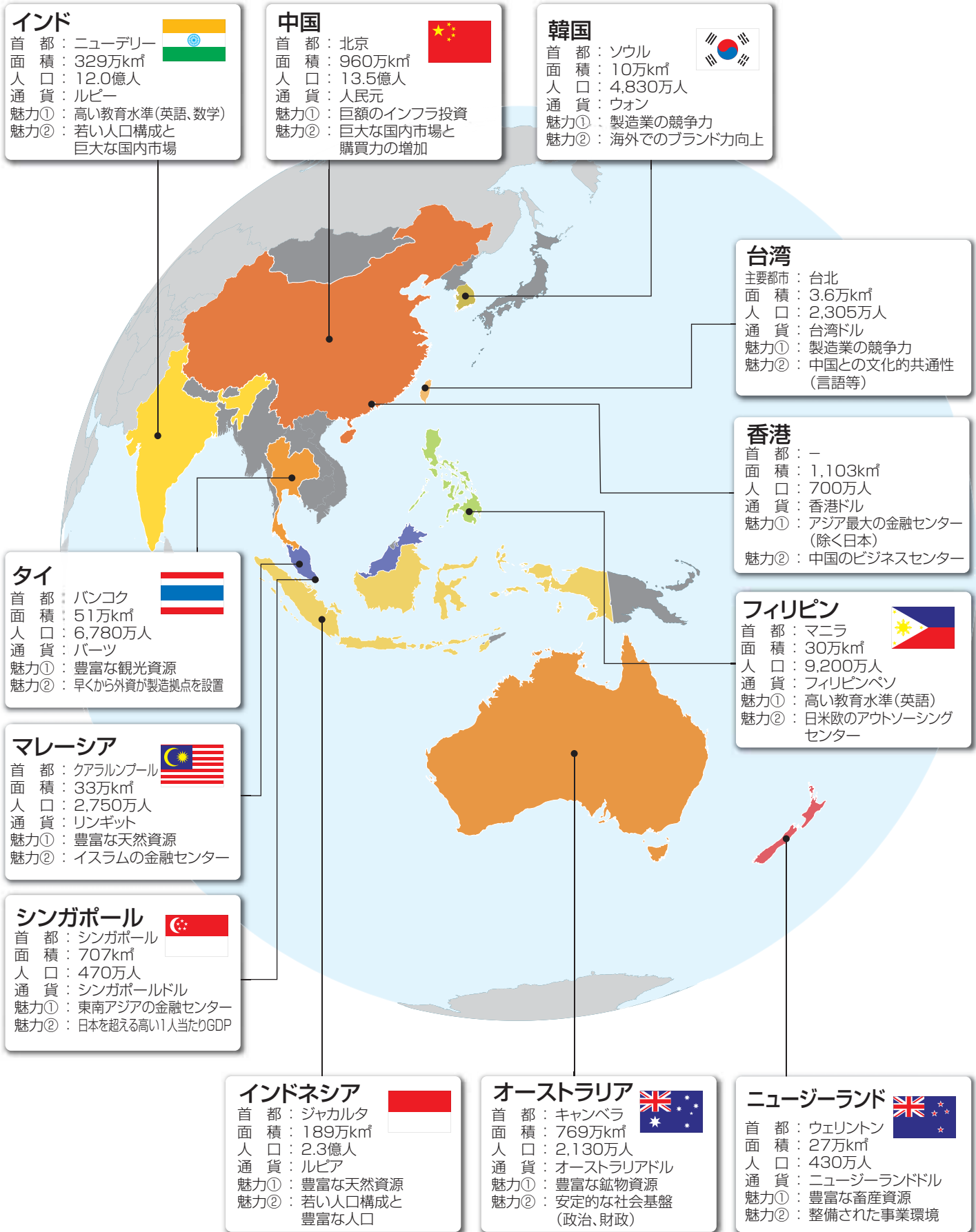
配当利回りの高い銘柄と市場平均のリターンの比較



(注1)データは2000年8月末～2010年8月末(月次)。2000年8月末を100として指数化。
 (注2)当グラフは過去のデータに基づくシミュレーションであり、実際の運用結果ではありません。
 (注3)MSCI ACアジア・パシフィック インデックス(除く日本、配当込み、米ドルベース)の構成銘柄を実績配当利回りが高い順に5分位に分け、月次リバランスでリターンを算出。
 (注4)「配当利回りの高い銘柄の集団」は5分位中の上位20%、「配当利回りの低い銘柄の集団」は5分位中の下位20%。「アジア・オセアニア市場平均」はMSCI ACアジア・パシフィック インデックス(除く日本、配当込み、米ドルベース)のリターン。銘柄入替え等に伴うコストは考慮していません。
 (出所)MSCI Inc.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



投資対象各国・地域のご紹介



インド
 首都：ニューデリー
 面積：329万km²
 人口：12.0億人
 通貨：ルピー
 魅力①：高い教育水準(英語、数学)
 魅力②：若い人口構成と巨大な国内市場

中国
 首都：北京
 面積：960万km²
 人口：13.5億人
 通貨：人民元
 魅力①：巨額のインフラ投資
 魅力②：巨大な国内市場と購買力の増加

韓国
 首都：ソウル
 面積：10万km²
 人口：4,830万人
 通貨：ウォン
 魅力①：製造業の競争力
 魅力②：海外でのブランド力向上

台湾
 主要都市：台北
 面積：3.6万km²
 人口：2,305万人
 通貨：台湾ドル
 魅力①：製造業の競争力
 魅力②：中国との文化的共通性(言語等)

香港
 首都：－
 面積：1,103km²
 人口：700万人
 通貨：香港ドル
 魅力①：アジア最大の金融センター(除く日本)
 魅力②：中国のビジネスセンター

タイ
 首都：バンコク
 面積：51万km²
 人口：6,780万人
 通貨：バーツ
 魅力①：豊富な観光資源
 魅力②：早くから外資が製造拠点を設置

マレーシア
 首都：クアラルンプール
 面積：33万km²
 人口：2,750万人
 通貨：リンギット
 魅力①：豊富な天然資源
 魅力②：イスラムの金融センター

シンガポール
 首都：シンガポール
 面積：707km²
 人口：470万人
 通貨：シンガポールドル
 魅力①：東南アジアの金融センター
 魅力②：日本を超える高い1人当たりGDP

フィリピン
 首都：マニラ
 面積：30万km²
 人口：9,200万人
 通貨：フィリピンペソ
 魅力①：高い教育水準(英語)
 魅力②：日米欧のアウトソーシングセンター

インドネシア
 首都：ジャカルタ
 面積：189万km²
 人口：2.3億人
 通貨：ルピア
 魅力①：豊富な天然資源
 魅力②：若い人口構成と豊富な人口

オーストラリア
 首都：キャンベラ
 面積：769万km²
 人口：2,130万人
 通貨：オーストラリアドル
 魅力①：豊富な鉱物資源
 魅力②：安定的な社会基盤(政治、財政)

ニュージーランド
 首都：ウェリントン
 面積：27万km²
 人口：430万人
 通貨：ニュージーランドドル
 魅力①：豊富な畜産資源
 魅力②：整備された事業環境

※上記の投資対象国・地域以外の国に投資することがあります。また、すべての国・地域に投資するとは限りません。

(注)人口は2009年時点の推計値。台湾のみ2009年2月時点。
 (出所)国連、外務省HP、各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

ファンドのリスク

■株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的评价の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■不動産投資信託(リート)に関するリスク

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度(税制、建築規制、会計制度等)の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値、賃貸収入等がマーケット要因によって上下するほか、自然災害等により個々の不動産等の毀損・滅失が生じる可能性もあります。さらに個々のリートは一般の法人と同様、運営如何によっては倒産の可能性もあります。これらの影響により、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

■カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■市場流動性リスク

大口の解約請求があった場合、解約資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量等の状況によっては、取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、海外の取引所によっては、長期間にわたる個別銘柄の売買停止措置がとられることがあり、そのような場合には社団法人投資信託協会規則もしくは委託会社の社内ルールに従って、当該有価証券の評価を行います。

■ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

■お申込みメモ(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

- 信託期間 - 2005年7月29日から無期限
 決算および分配 - 毎月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
※運用状況によっては分配を行わない場合があります。
 お申込受付日 - 原則としていつでもお申し込みできます。
ただし、香港またはオーストラリアの取引所の休業日に当たる場合には、お申込みの受付は行いません。
 お申込価額 - 取得申込受付日の翌営業日の基準価額
 お申込単位 - お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。
 ご換金受付日 - 原則としていつでもご換金のお申込みができます。
ただし、香港またはオーストラリアの取引所の休業日に当たる場合には、ご換金のお申込みの受付は行いません。
 解約代金の支払いは、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目以降となります。
 ご換金価額 - 解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(0.3%)を差し引いた価額となります。
 課税関係 - 収益分配時の普通分配金ならびに解約時・償還時の譲渡益(法人受益者の場合は個別元本超過額となります。)について課税されます。
※上記は2010年8月末現在の情報に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

■手数料等

投資信託は、ご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

①ご購入・ご換金時等に直接ご負担いただく費用

| 時期 | 項目 | 費用額 |
|------|---------|---|
| ご購入時 | お申込手数料 | 原則として、お申込金額に3.15%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは取扱いの販売会社にお問い合わせください。 |
| ご換金時 | ご換金手数料 | ありません。 |
| | 信託財産留保額 | 1口につき、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じた額 |

②保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用

| 項目 | 費用額 |
|-----------|---|
| 信託報酬 | 当ファンドの純資産総額に年1.659%(税抜き1.58%)の率を乗じた額 |
| 組入れリートの費用 | 当ファンドが組み入れるリートの銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、当ファンドの受益者が間接的に支払う費用として、これらリートの資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することはできません。 |

※上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、ご投資家の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

■委託会社、その他の関係法人

- 【委託会社】 三井住友アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)
 【受託会社】 株式会社りそな銀行 (ファンドの財産の保管および管理を行います。)
 【販売会社】 下記の委託会社にお問い合わせください。(当ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)

●お申込取扱場所、お申込手数料、その他ご不明な点は下記にお問い合わせください。

委託会社：三井住友アセットマネジメント株式会社

電話 0120-88-2976 受付時間：営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.smam-jp.com>

●お申込みに際してのご注意

下記の点をご理解いただき、投資のご判断はご自身でなさいませうお願い申し上げます。

- ★この資料は、金融商品取引法等法令に則り三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンド以外の特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買等を推奨するものではありません。
- ★当ファンドの取得申込みにあたっては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社にご請求ください。また、この資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。
- ★この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。また、記載しているデータ等の知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ★この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ★この資料の内容は、作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ★運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託に関する留意点

- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本保証・利回り保証のいずれもありません。